

平成16年度事業報告書

自 平成16年4月 1日

至 平成17年3月31日

財団法人 ハイライフ研究所

平成16年度の事業概況

平成16年3月22日の第22回理事会及び評議員会で承認された「平成16年度事業計画」に基づき研究活動を推進致しました。

事業計画のうち的一般研究は、①の21世紀のハイライフに関する研究として「環境と都市のライフスタイル 2」、「世代間交流の活性化による新たなコミュニティ形成に関する研究」の二つ、②のハイライフモデル調査の展開としては「団塊世代研究VI・団塊ファミリーの行方」、「定年期における夫と妻の消費行動モデル研究」の二つ、計四つのプロジェクトを推進してまいりました。

又、③のハイライフ研究に関する普及活動としての「ホームページの充実」に関しては、平成11年3月17日の開設以降、研究成果の発表の場、広報活動の場としてコンテンツの数を増やしてきておりますが、平成17年6月3日現在迄に、約38,000のアクセス数を数えております。今年度は「ホームページの充実」の一環として、ホームページのデザイン・使い勝手の全面改良に踏み切り、一層の利便性の向上を図ってまいりました。

④のハイライフ研究に関する催しの開催としては、第10回ハイライフセミナーを、「シニアマーケティング最前線」のテーマのもと、開催いたしました。

平成16年度の研究成果は、以下の通り、ホームページへの掲載、研究報告書として作成され、配布されます。(H・Pは掲出準備中)

- * 「環境と都市のライフスタイル研究 2」(報告書、H・P)
- * 「世代間交流の活性化による新たなコミュニティ形成に関する研究」(報告書、H・P)
- * 「団塊世代研究VI・ジャパニーズ家族の行方」(報告書、H・P)
- * 「定年期における夫と妻の消費行動モデル研究」(報告書、H・P)
- * 「ハイライフセミナー “シニアマーケティング最前線”」(報告書、H・P)

以上が平成16年度の事業概況です。

1. 一般研究

①21世紀のハイライフに関する研究

[研究テーマ 1] 「環境と都市のライフスタイル研究 2」

平成15年度の研究は、人口減少・高齢化等によるダウンサイジング時代における都市居住の動向と、住宅環境の質的改善に関する基礎的考察を行い、特に省エネ住宅の普及策を研究した。今年度は、「環境と都市のライフスタイル研究」の第2弾として、都市居住の動向の前提として、社会保障、少子高齢社会、介護・福祉のあり方の現状と今後を整理し、そういった社会状況下における、環境に留意した地域社会形成の方向、パッシブエコタウン形成及び、持続可能な地域社会に向けての課題について考察した。

(報告書構成)

第1章 日本の社会保障の現状と将来

- 1) 社会保障の現状
- 2) 社会保障の仕組み
- 3) 日本の社会保障の今後の方向

第2章 現代の高齢者問題

- 1) 高齢社会の課題
- 2) 高齢者のライフコース
- 3) 高齢者福祉の問題点
- 4) 高齢者住宅・福祉(介護)施設の状況
- 5) 介護・福祉サービスの行方

第3章 人工減少社会の地域運営を考える

- 1) 人工減少社会の到来—常識が変わる
- 2) 地域社会の現場では
- 3) 地域社会の再構成の必要性
- 4) 地域ファンドによる地域力の醸成
- 5) 地域通貨による地域運営への試み
- 6) おわりに

第4章 現代における地域社会形成の方向

- 1) 環境問題の発展段階と環境政策
- 2) 持続可能は地域社会の為に
- 3) 要素別エコタウンの方向
- 4) コミュニティ作りの課題

第5章 パッシブエコタウン

- 1) 現代の省エネ、省資源策
- 2) アプローチ方法
- 3) パッシブエコタウンの方策
- 4) 今後の展望

第6章 持続可能な地域社会に向けて

- 1) 少子高齢化社会の課題
- 2) 産業社会のモデルを巡って
- 3) 地域循環型開発
- 4) まとめ

研究体制

中田 裕久 (財)ハイライフ研究所 客員研究員

市川 昭彦 (財)省エネルギーセンター

北川 泰三 (財)日本地域開発センター 主任研究員
武内 良一 (株)荏原製作所 総合ソリューション事業統括第二技術計画室長
小田 輝夫 (財)ハイライフ研究所 特別研究員
小坂井 達也 //
(財)ハイライフ研究所

[研究テーマ 2]

「世代間交流の活性化による新たなコミュニティ形成に関する研究」

家族、職場、地域社会のいずれの局面でも世代間の交流が希薄化し、必要以上の摩擦とコミュニケーションギャップが生じている。特に、コミュニティでは祭事やサークル活動が低迷化し、世代間の断絶が深刻になっている。

本研究では、具体的な事例からコミュニケーションギャップの状況を把握し、その原因をヒアリング調査等を交え追求するとともに、世代間交流の様々な試みを全国各地で事例調査を行い、世代間交流を促進し、活性化する方策を研究した。又新たな社会サービスの可能性を自治体サイドと民間サイドからも検討した。

(報告書構成)

- 第1章 研究目的
- 第2章 世代間交流の変化
- 第3章 世代間交流の現状
- 第4章 世代間交流の事例調査
- 第5章 世代間交流を促進するための社会サービスの可能性
- 第6章 座談会—世代間交流を促進させるには

研究体制

企画推進	長谷川文雄	東北芸術工科大学大学院長
研究協力	檜 禎 貢	作新学院大学教授
	斉藤 裕美	多摩大学教授
	山畑 信博	東北芸術工科大学助教授
	小山田裕彦	シンク・コミュニケーション
		財団法人ハイライフ研究所

②ハイライフモデル調査の展開

[研究テーマ 1] 「団塊世代研究Ⅵ・ジャパニーズ家族の行方」研究

当研究所は、団塊世代は常に前の世代とは異なった考え方、生活様式を持って社会に対応してきたという仮説を持ち、その仮説を様々な視点から問いただそうと試みてきた。それが「団塊世代の研究」シリーズである。団塊世代は量的に他の世代を凌駕しており(総数約 800 万人)、そのインパクトは経済社会の諸局面に大きな影響を与えてきたが、中高年になればなるほど、他の世代との違いが顕在化してきていることが、このシリーズ研究で次々と明らかにされてきた。日本の高齢化社会の新しいライフスタイルも、「団塊世代」が作りだしていくと考える。

平成16年度は、団塊世代研究Ⅵとして「団塊ファミリーの行方」を研究した。団塊世代が日本に「新しい家族・ニューファミリー」を誕生させてから 30 年が経過した。その間、高齢化・少子化が急速に進行し、日本の社会には、パラサイト族、未婚・離婚の単身世帯、老人単身世帯、夫婦のみ世帯、DINKSといった多様な種類の家族が力(生産、労働、情報、消費分野)を持ち始める一方、社会的責任も世帯主中心の家族責任から「個人の自己責任」を問う社会に変わってきた。時代を作ってきた団塊世代の家族観は今どうなっているのか、そしてどうなっていくのかを、2007 年問題を十分に意識し、「団塊ファミリー」の域を超え、「ジャパニーズ家族」として研究した。

(報告書目次)

- 第一部 還暦を迎えた日本の家族
- 第二部 多様化する日本の家族(生活価値観の多様化に混乱する家族)
- 第三部 日本の標準モデル家族の変質(団塊ニューファミリーの履歴書)
- 第四部 まとめ 浮遊する日本の家族「新ジャパニーズ家族」

研究体制

- | | | |
|-------|-------|-------------------|
| 企画推進: | 立澤 芳男 | マーケット・プレイス・オフィス代表 |
| | 加藤 信介 | (財)ハイライフ研究所 |
| | 萩原 宏人 | (財)ハイライフ研究所 |
| 研究協力: | 上野 昭彦 | (株)読売広告社マーケティング本部 |

[研究テーマ 2]

「定年期における夫と妻の消費行動モデル研究」

～シニア夫婦の財布、決定権はどっち？～

当財団では定年期を人生の大きな転換点として捉え、その期間における夫婦関係を軸に調査研究を行ってきた。15年度は定年期の揺れ動く夫婦関係に焦点を当て「定年期夫婦の“光”と“影”」として研究を行った。

本年度の研究は一歩進め、2007年以降、団塊の世代が定年期を迎え、定年期の消費問題が注目されている現在、それに密接に関連する「定年期夫婦の財布構造と財布の使用状況、又資産に関する夫婦の意識の有り様に関する調査研究」を行った。

定年期は収入と資産の状況がそれまでとは大きく変わる時期であり、この時期夫婦は新しい生活設計を立て、生活の基盤とルールを設け、収入と支出のバランスを計画しなおさなければならない。今まさに定年期を迎えようとする 50 台後半の団塊の世代を含む夫婦と、定年期を乗り越えてきた 60 台夫婦との比較において詳細な分析を行った。

(報告書構成)

第1章 財布の構造について

第2章 支出について

第3章 夫婦のお金に関する意識

第4章 家計管理のタイプ

資料編

研究体制

企画推進： 高橋 洋一郎 (株)パワーウイングス代表取締役

加藤 信介 (財)ハイライフ研究所

萩原 宏人 (財)ハイライフ研究所

研究協力： 上野 昭彦 (株)読売広告社ソリューション開発局 R&D 部

③ハイライフ研究に関する普及活動

「ホームページの充実」

広報活動及び研究発表の場として平成11年3月17日に立ち上げたホームページは6年間で、約38,000(6月3日現在)のアクセス数があり、研究報告書への問合せや報告書の送付依頼も増加している。

16年度の目標としてのホームページ充実は、「デザインの変更と使い勝手の向上」を実現した。又従来のコンテンツに加え講演会などの様子を動画で配信する準備もなされた。引き続きハイライフ研究所の重要な情報発信の場としてのホームページの充実を図って行きたい。

(「広報誌・はいらいふ研究」は今年度発刊いたしませんでした。)

④ハイライフ研究に関する催しの開催

「ハイライフセミナーの開催」

第10回ハイライフセミナー「シニアマーケティング最前線」

～パワーシニアに向けた市場開発状況と事例～

- ・実施日 平成17年3月10日(木) 13時～15時半
- ・場所 銀座コムホール(読売広告社本館9階)
- ・主催 財団法人ハイライフ研究所

<講演 1部> 「シニアマーケティング最前線」

講師 高橋洋一郎氏 (株)パワーウイングス代表取締役

<講演 2部> 「『ゆうゆう』がつかんだシニア女性たち

講師 古戸卿子 (株)主婦の友社「ゆうゆう」編集長

・セミナー内容

1部では、昨年の「定年期夫婦の“光”と“影”」研究結果に加え、今年度の研究結果である「定年期における夫と妻の消費行動モデル」研究の要素を加え、更に当研究所が幹事役の一つとして行った、企業のシニアマーケティング担当者による合同研究会で話された内容を中心に構成された。2部では、シニアマーケティング活性化の鍵として認められている“シニア主婦”の本質を、シニア主婦雑誌の編集長に体験をもとに語っていただいた。

2. 受託研究の概要 今年度は、受託案件はありませんでした。